

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

王寺町子育てママ就労促進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県北葛城郡王寺町

3 地域再生計画の区域

奈良県北葛城郡王寺町の全域

4 地域再生計画の目標

王寺町は奈良県西のゲートウェイとして大阪と奈良を結ぶ交通の要衝でハブステーションである王寺駅は1日5万人の乗降客があるにもかかわらず、通過点、乗換駅となっており、大阪のベッドタウンという位置づけで、県外就業率について45.6%（奈良県平均29.9% H22国勢調査）となっている。

地域の労働力を中長期的に確保していくためには、通勤に時間を要することなく、身近な場所で柔軟な働き方ができる環境づくりに取り組むことで、働きたい女性をはじめ、特に子どもを持つ母親に柔軟な就労環境を提供し、町内での雇用創出と併せてまちの賑わいを創出することが必要である。

王寺町は、約7km²の小さな行政区域で、企業進出や誘致も難しい状況である。また、観光資源も豊富ではなく、ベッドタウンのイメージが強い。まちの賑わい創出、地域経済の発展から雇用創出につなげるためには観光振興、商業の活性化とともに、柔軟な働き方が可能な環境づくりが重要と考える。

国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口では、王寺町の労働力の核となる生産年齢人口は、2010年の約14,300人から2040年には約8,500人と5,800人減少すると予想されており、2010年を100とした場合の2040年の指数は59.6となっている。王寺町ではハブステーションであるJR王寺駅から京阪神への交通の利便性がありながらも、25歳から44歳の女性の就業率は60.0%で全国平均の63.1%（H22国勢調査）を下回っている。また、王寺町が行った「子ども・子育て支援事業計画アンケート（平成25年度実施）」の結果では、就学前児童の子どもを持つ母親の就労率は47.9%（全国平均53.8%）また、小学生児童の子どもを持つ母親の就労率は63.7%（全国平均72.0%）〔いずれもパート・アルバイトを含む〕（全国平均は厚生労働省「平成27年国民生活基礎調査」から）で、いずれも全国平均を下回っている。さらに、町内幼稚園の母親を対象に行った「保育に関する保護者アンケート」〔対象196名〕では、保護者全体の73.2%が預かり保育などの環境があれば「今後、仕事をしてみようと考えている」と回答があった。このような現状から、子どもを持つ母親に就業を促すことは、労働力の確保、労働力率の引上げにつながると考える。通勤に時間を要すること

なく、身近な場所で、母親が子育てしながら柔軟に働くことができる環境を整備し、併せて女性の雇用にかかる情報発信を強化することが目的である。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
テレワークでの女性の新規就業者数	0人	0人	30人	50人
25～44歳の女性の就業率	60%	60%	61%	62%
女性のためのセミナー 合同企業説明会参加人数	14人	28人	43人	59人

平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の累計
55人	60人	60人
63%	65%	5%
70人	80人	66人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

王寺駅直結の極めて利便性の高いビル「リーベる王寺東館」の空きスペース（第3セクター地域振興(株)所有）に特に女性、子育てママの就労支援を目的としたテレワークセンターと、併設したコワーキングスペースの整備を民間事業者と連携をしながら進め、都市部の仕事を受注する仕組みづくりにより新たな雇用を創出するもの。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

- ① 事業主体 奈良県北葛城郡王寺町
- ② 事業の名称：王寺町子育てママ応援プロジェクト
- ③ 事業の内容

王寺駅直結の極めて利便性の高いビル「りーべる王寺東館」の空きスペース（第3セクター地域振興(株)所有）に特に女性、子育てママの就労支援を目的としたテレワークセンターと、併設したコワーキングスペースの整備を民間事業者と連携をしながら進め、都市部の仕事を王寺町で受注することで新たな雇用を創出する。（都市部からの受注は事業推進主体の民間事業者が連携している企業などからの受注を想定）また利用者となる子育て中の母親は通勤時間の短縮ができ、勤務時間の自由度の高い仕事をしながら子どもと一緒に過ごすことができるテレワーク施設（自主運営の子育て広場が整備されている）を利用することで、働きながら子育てができる環境、母親同士での情報交換やコミュニケーションの場を整備する。さらに、就労支援に関する特設サイトを構築し、研修、セミナーにより子育て情報も織り交ぜた子育てママによるサイト運営ができるような環境も併せて整備する。このテレワークセンターと同ビル内にはハローワーク、保健センター、民間の乳児センターが併設されていることから、女性の就労支援とともに、子育てにおけるさまざまなニーズにワンストップで対応し、就労、雇用にかかる情報発信の強化により、スムーズな就労につなげるような機会を創出することで、民間活力の向上を図るとともに、王寺駅周辺のにぎわい創出、町の活力の向上にもつなげるものである。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

テレワークセンター開設後、事業期間内は行政による支援を行うが、その後、民間事業者による自主運営により自立化を図る。テレワークスペースについては、事業推進主体（民間事業者）から使用料を徴収する。

【官民協働】

駅近の利便性の極めて高いビルへ、行政（王寺町、大和高田職業安定所）、民間事業者（株ママスクエア）〔又は同等以上の能力を有するもの〕、交通事業者、商工会、金融機関、ボランティア団体（子育てサポーター）が連携し、子育てママのニーズに応える施設を整備し、王寺への人の流れをつくり、同ビルの商業施設の活性化にもつなげていく。利用者自身による子育てサイトの運営をはじめ、都市部からの受注する仕組みづくりを民間事業者と連携し促進する。

【政策間連携】

女性を中心とした雇用を促進することで女性の就労を促し、育児と子育ての両立によって子育て環境の充実を図り、移住定住に寄与する。また、王寺駅前の交流人口の拡大により駅周辺のさらなる賑わい創出につなげていく。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
テレワークでの女性の新規就業者数	0 人	30 人	50 人
25～44 歳の女性の就業率	60%	61%	62%
女性のためのセミナー、合同企業説明会参加人数	29 人	44 人	60 人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

「総合戦略懇話会」において、本町が地方創生に向け取り組んでいること、今後、取り組む主なものを報告し、住民をはじめ、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）、経営学の専門家の幅広い分野から意見をいただき、総合戦略の進行管理と併せて検証するとともに、検証結果をHPにて公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 33,400 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日（3ヵ年度）

（2）地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体 奈良県北葛城郡王寺町

② 事業の名称：王寺町雇用・子育て支援センター整備事業

③ 事業の内容

王寺駅直結の極めて利便性の高いビル「リーベる王寺東館」の空きスペース（第3セクター地域振興(株)所有）に特に女性、子育てママの就労支援を目的としたテレワークセンターと、併設したコワーキングスペースの整備を民間事業者と連携をしながら進め、都市部の仕事を王寺町で受注することで新たな雇用

を創出する。(都市部からの受注は事業推進主体の民間事業者が連携している企業などからの受注を想定) また利用者となる子育て中の母親は通勤時間の短縮ができ、勤務時間の自由度の高い仕事をしながら子どもと一緒に過ごすことができるテレワーク施設(自主運営の子育て広場が整備されている)を利用することで、働きながら子育てができる環境、母親同士での情報交換やコミュニケーションの場を整備する。さらに、就労支援に関する特設サイトを構築し、研修、セミナーにより子育て情報も織り交ぜた子育てママによるサイト運営ができるような環境も併せて整備する。このテレワークセンターと同ビル内にはハローワーク、保健センター、民間の乳児センターが併設されていることから、女性の就労支援とともに、子育てにおけるさまざまなニーズにワンストップで対応し、就労、雇用にかかる情報発信の強化により、スムーズな就労につなげるような機会を創出することで、民間活力の向上を図るとともに、王寺駅周辺のにぎわい創出、町の活力の向上にもつなげるものである。

また、地方創生拠点整備交付金を活用して「りーべる王寺東館」内にテレワークセンターを整備し、地方創生推進交付金を活用し女性を対象とした就職講演会の開催や就職支援情報サイトの構築、また企業の合同説明会の開催などを企画しソフト事業とも連動して推進するものである。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

テレワークセンター開設後、事業期間内は行政による支援を行うが、その後、民間事業者による自主運営により自立化を図る。テレワークスペースについては、事業推進主体(民間事業者)から使用料を徴収する。

【官民協働】

駅近の利便性の極めて高いビルへ、行政(王寺町、大和高田職業安定所)、民間事業者(株)ママスクエア[又は同等以上の能力を有するもの]、交通事業者、商工会、金融機関、ボランティア団体(子育てサポーター)が連携し、子育てママのニーズに応える施設を整備し、王寺への人の流れをつくり、同ビルの商業施設の活性化にもつなげていく。利用者自身による子育てサイトの運営をはじめ、都市部からの受注する仕組みづくりを民間事業者と連携し促進する。

【政策間連携】

女性を中心とした雇用を促進することで女性の就労を促し、育児と子育ての両立によって子育て環境の充実を図り、移住定住に寄与する。また、王寺駅前の交流人口の拡大により駅周辺のさらなる賑わい創出につなげていく。

【地域間連携】

奈良県西のハブステーションである王寺駅周辺での賑わい創出により、近隣市町への人の流れを作り、西和地域の交流人口拡大へつなげる。テレワークセンターを含む施設のPR広報を広域で行うなど、地域全体の雇用環境の拡大につなげる。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
テレワークでの女性の新規就業者数	0人	0人	30人	50人
25～44歳の女性の就業率	60%	60%	61%	62%
女性のためのセミナー 合同企業説明会参加人数	14人	28人	43人	59人

平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の累計
55人	60人	60人
63%	65%	5%
70人	80人	66人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

「総合戦略懇話会」において、本町が地方創生に向け取り組んでいること、今後、取り組む主なものを報告し、住民をはじめ、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア(産官学金労言)、経営学の専門家の幅広い分野から意見をいただき、総合戦略の進行管理と併せて検証するとともに、検証結果をHPにて公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 70,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（5ヵ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) テレワークセンター運営支援、利用促進

事業概要：テレワークセンターの運営に関し利用者の促進を図るため運営事業者と連携しながら、運営支援及びPRを行う。

実施主体：奈良県北葛城郡王寺町

事業期間：平成31年度～平成32年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

「総合戦略懇話会」において、本町が地方創生に向け取り組んでいること、今後、取り組む主なものを報告し、住民をはじめ、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）、経営学の専門家の幅広い分野から意見をいただき、総合戦略の進行管理と併せて検証する。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

毎年度5月に「総合戦略懇話会」にて評価する。評価内容については、KPIの達成状況および事業の進捗状況による評価、見直しが必要な部分の検討などを行う。

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
テレワークでの女性の新規就業者数	0人	0人	30人	50人
25～44歳の女性の就	60%	60%	61%	62%

業率				
女性のためのセミナー 合同企業説明会参加 人数	14人	28人	43人	59人

平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の累 計
55人	60人	60人
63%	65%	5%
70人	80人	66人

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

評価結果を毎年度5月の評価後、速やかに町公式ホームページにて掲載する。
また、議会については決算委員会時に報告をする。